

平成 27 年 度

予 算 概 要 説 明 書

平成 27 年 2 月

鹿児島県始良市

目 次

一般会計歳入の概要	1
一般会計歳出の概要（目的別）	3
1 議 会 費	3
2 総 務 費	3
3 民 生 費	8
4 衛 生 費	12
5 労 働 費	14
6 農林水産業費	14
7 商 工 費	18
8 土 木 費	19
9 消 防 費	21
10 教 育 費	23
11 災害復旧費	28
12 公 債 費	28
一般会計歳出の概要（性質別）	29
特別会計の概要	30
別表1～14	33

一般会計歳入の概要

1 市税

自主財源の大きな柱である市税は、平成 26 年度税制改正における法人市民税の税率引き下げの影響や固定資産税の評価替えに伴う既存家屋の減価分等により、前年度に比較して法人市民税で約 47,000 千円、固定資産税で約 59,000 千円の減収と見込んでおりますが、軽自動車税は四輪乗用自動車の台数増加等により 11,500 千円の増収を見込んでおります。市税総額では 6,521,273 千円（対前年度比 1.4%減）を計上しました。

2 地方譲与税及び各種税交付金

平成 25 年度までの決算及び 26 年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金 690,000 千円、地方譲与税 241,000 千円など合計で 1,004,300 千円（対前年度比 14.3%減）を計上しました。

3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、対前年度同額の 33,000 千円を計上しました。

4 地方交付税

『平成 27 年度地方財政対策の概要』によると、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方創生のための財源等を上乘せして、平成 26 年度の水準を相当程度上回る一般財源総額を確保するとされているものの、地方交付税の総額は対前年度比 1,307 億円、0.8%の減となっており、また、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を合算したいわゆる「実質的な地方交付税額」では、対前年度比 12,009 億円、5.3%の減と示されています。

本市におきましては、平成 25 年度までの決算及び 26 年度の決算見込みや普通交付税算出の測定単位の変動などを勘案し、普通交付税 7,800,000 千円（対前年度比 1.9%減）、特別交付税 400,000 千円（対前年度同額）の合計 8,200,000 千円（対前年度比 1.8%減）を計上しました。

5 国庫支出金

国庫支出金は、4,723,058 千円（対前年度比 18.4%減）を計上しました。

国庫負担金については、生活保護費負担金、児童手当等負担金、障害者自立支援給付費負担金などにより 3,789,718 千円（対前年度比 5.0%減）となっています。

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、地域再生基盤強化交付金、障害者地域生活支援事業費補助金など、919,995 千円（対前年度比 48.4%減）を計上しました。

6 県支出金

県支出金は、2,019,892 千円（対前年度比 10.1%増）を計上しました。

県負担金については、障害者自立支援給付費負担金など、1,348,221 千円（対前年度比 17.2%増）を計上しました。

県補助金については、重度心身障害者医療費補助金、延長保育促進事業費補助金、放課後児童健全育成事業費補助金、多面的機能支払交付金など、514,700千円（対前年度比9.5%減）を計上しました。

7 繰入金

財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金からの繰入金を主として1,235,441千円（対前年度比14.5%減）を計上しました。

8 市債

道路整備、農林業基盤整備、消防防災施設整備など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として3,237,480千円（対前年度比36.2%減）を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、1,000,000千円（対前年度比13.0%減）を計上しました。

なお、文化会館建設事業債の借換債858,880千円を含みます。

※ 項目ごとの構成比等は、別表1のとおりです。

一般会計歳出の概要（目的別）

1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だより等の印刷並びに議会会議録の反訳に要する経費、議場のマイク及び録音機器等の入れ替えに要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

議員報酬等関係経費	164,199 千円
議員等研修事業	7,064 千円
議会広報事業及び会議録作成事業	6,187 千円
議場システム改修事業	35,808 千円

2 総務費

(1) 総務管理費

一般管理費は、特別職及び職員の人件費のほか、職員研修費、職員福利厚生費、本庁・出張所の関連経費、文化会館維持管理費及び始良市誕生5周年記念事業費等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

職員研修事業	3,094 千円
職員福利厚生事業	6,348 千円
出張所維持管理事業	7,197 千円
文化会館管理運営事業	45,420 千円
始良市誕生5周年記念事業	10,679 千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費並びに文書管理等の事務に要する経費を計上しました。

《主な経費》

広報関係事業	15,056 千円
文書使送業務委託事業	5,352 千円
ホームページ管理運営事業	1,167 千円
文書管理関連事業	50,618 千円
法令等追録関係経費	7,504 千円
文書管理システム管理事業	7,159 千円
法務対策事業	1,200 千円

財政管理費は、職員人件費のほか、予算及び決算の調製、財務会計システム管理事業、財務諸表作成に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

財務諸表作成事業	1,307千円
財務会計システム管理事業	12,387千円

財産管理費は、始良庁舎、普通財産、駐車場、公用車等の維持管理に要する経費のほか、公共施設マネジメント計画等作成支援業務に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

始良庁舎維持管理事業	49,222千円
普通財産維持管理事業	6,792千円
公用車集中管理事業（始良本庁舎）	8,737千円
財産管理一般管理費	4,843千円
公共用地利用促進事業	80,332千円
公共施設マネジメント計画等作成事業	5,000千円

会計管理費は、一般会計および特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	14,493千円
うち 指定金融機関等窓口収納手数料ほか	11,972千円

交通安全対策費は、交通事故防止と円滑な道路交通を確保するための交通安全施設整備や、交通安全教育の普及促進など、交通事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

交通安全施設整備事業	600千円
交通安全指導員関連事業	4,774千円
関係機関団体への補助金及び負担金	1,036千円
交通安全対策事業	2,414千円

防犯対策費は、市民の生活安全を確保するための生活安全相談員に係る経費と防犯対策を推進する防犯関係団体への負担金及び補助金、また、児童生徒の安全な通学を確保するための、通学路防犯灯設置に係る費用を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	7,848千円
〔うち 生活安全相談員賃金	3,600千円
始良地区防犯協会負担金	3,070千円
市防犯暴力追放協議会補助金	1,000千円
通学路防犯灯設置事業	1,182千円

企画費は、市勢要覧策定事業に係る経費、市政 10 周年記念事業と位置付けて行う市誌編さん事業経費、女性相談支援事業に係る経費を計上しました。また、地域における公共交通を維持するための経費や地域の活性化や地域コミュニティづくりのために自治会活動交付金や校区コミュニティ協議会支援に係る経費などを計上しました。さらに、空き家の有効活用を図る空き家リフォーム支援事業に係る経費、JR 九州の駅無人化に伴い、JR 駅舎活用対策事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

市勢要覧策定事業	2,300 千円
市誌編さん事業	11,407 千円
女性相談支援事業	4,123 千円
公共交通対策事業	32,293 千円
うち JRバス代替対策事業委託料	1,935 千円
加治木地区循環バス運行業務委託料	9,440 千円
蒲生地区巡回バス運行事業業務委託料	10,888 千円
上名地区乗合バス運行事業補助金	2,659 千円
ふるさとバス運行補助金	4,020 千円
本支所間巡回バス運行事業補助金	3,261 千円
校区コミュニティ協議会支援事業	34,583 千円
行政連絡員関連事業（始良）	42,329 千円
自治会等活動支援事業（始良）	28,506 千円
空き家リフォーム支援事業	2,500 千円
JR 駅舎活用対策事業	2,660 千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉等の各種電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るとともに、システム並びに関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。

また、本庁、各総合支所間のネットワーク、情報セキュリティ対策、GIS 地図システム運用に要する経費を計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	198,183 千円
地域イントラネット管理事業	29,269 千円
行政手続オンライン化事業	1,617 千円
GIS 地図システム運用事業	1,391 千円

加治木総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、行政連絡員関連経費や庁舎、公用車等の維持管理、かじき秋まつりの実施等に必要経費を計上しました。

《主な経費》

加治木総合支所一般管理費	16,469 千円
行政連絡員関連事業（加治木）	26,693 千円
かじき秋まつり補助事業	1,800 千円
加治木庁舎維持管理事業	16,878 千円
公用車集中管理事業（加治木庁舎）	3,372 千円
自治会等活動支援事業（加治木）	14,199 千円

蒲生総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、一般管理費や行政連絡員関連経費、庁舎及び公用車等の維持管理、日本一大楠どんと秋まつりの実施、掛橋坂整備等に必要経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	15,931 千円
行政連絡員関連事業（蒲生）	9,973 千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	1,980 千円
蒲生庁舎維持管理事業	8,976 千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	3,008 千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	6,304 千円
掛橋坂整備事業	36,392 千円
過疎地域ふれあい活性化事業	2,000 千円

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。

公平委員会運営事業	287 千円
-----------	--------

工事監査費は、人件費のほか電子入札システム負担金を計上しました。

《主な経費》

工事監査一般管理費	2,689 千円
-----------	----------

各基金費は、基金運用利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	3,000 千円
------------	----------

諸費は、堂山・木津志地区の簡易郵便局の運営に要する経費と蒲生高校創立 110 周年記念事業への寄附金を主に計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	7,032 千円
諸費一般管理費	500 千円

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	22,443千円
-----------	----------

(2) 徴税费

税務総務費は、税務職員人件費及び委員会等関係経費並びに管理等に要する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

市税賦課徴収関係経費	10,504千円
過年度還付金	15,000千円
収納対策事業	7,510千円
収納一般管理費	1,609千円
収納強化対策事業	3,283千円

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく正確な記録の整備・保全管理・合理化に努め、住民サービスの向上を図るため、所要の経費を計上しました。また、人権擁護に関する活動に要する経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	13,252千円
住民基本台帳ネットワーク管理事業	5,637千円
戸籍関係経費	17,120千円
人権擁護関係経費	1,746千円

(4) 選挙費

選挙費は、平成27年4月29日任期満了の鹿児島県議会議員選挙に係る経費を計上しました。

《主な経費》

県議会議員選挙費	24,240千円
----------	----------

(5) 統計調査費

本年度実施される統計調査の経費などを計上しました。

《主な経費》

工業統計調査事業	11千円
商業統計調査事業	121千円
国勢調査事業	29,620千円
農林業センサス事業	52千円
経済センサス活動調査事業	152千円

(6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員の活動経費と経常事務費及び職員人件費を計上しました。

監査一般管理費	2,411 千円
---------	----------

3 民生費

(1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、民生委員活動事業、福祉有償運送の運営協議会等に要する経費及び市社会福祉協議会運営費補助金、社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料、臨時福祉給付金事業のほか、平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

民生委員活動事業	28,419 千円
社会福祉協議会運営費補助金	33,000 千円
福祉有償運送事業	108 千円
社会福祉一般管理費	7,248 千円
臨時福祉給付金事業	146,093 千円
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	17,077 千円

障害福祉費は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、良質で安定した障害福祉サービスを提供するために必要な自立支援給付事業及び地域生活支援事業などの経費を計上しました。また、聴覚障害者の方のコミュニケーション支援のため、手話通訳者の設置に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

障害者相談支援事業	1,320 千円
障害者地域活動支援センター事業	40,000 千円
障害者意思疎通支援事業	571 千円
障害者日常生活用具事業	20,000 千円
自立支援医療（更生医療）給付事業	75,710 千円
自立支援医療（育成医療）給付事業	4,447 千円
障害者補装具費支給事業	30,000 千円
障害者日中一時支援事業	17,472 千円
障害者自立支援給付事業	1,165,338 千円
特別障害者手当等給付事業	28,786 千円
重度心身障害者医療費助成事業	192,000 千円
軽度・中等度難聴児補聴器助成事業	548 千円
障害児通所支援事業	187,620 千円

高齢者福祉費は、高齢者の自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業、経済的・生活環境上の理由で在宅生活に支障がある高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがづくりや社会参加等の目的で活動する老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費を計上しました。

また、高齢者のグループが行う互助活動に対し、ポイントを交付することにより、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアを推進する事業に必要な経費を計上しました。なお、本市の平成27年2月1日現在の人口は、76,168人で、うち65歳以上人口は21,490人、高齢化率は28.2%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	8,930千円
老人クラブ育成事業	5,517千円
高齢者労働能力活用事業（シルバー人材センター運営補助等）	17,104千円
老人福祉施設入所措置事業	126,392千円
高齢者等くらし安心ネットワーク事業	555千円
はり・きゅう施術費助成金支給事業	10,727千円
温泉保養券交付事業	28,299千円
配食サービス事業（一部介護保険の地域支援事業で実施）	17,900千円
外出支援サービス事業	4,233千円
軽度生活援助事業（介護予防ホームヘルプ事業）	1,215千円
緊急通報体制等整備事業	5,500千円
高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	2,098千円

国民年金事務費は、国民年金事務担当職員の人件費及び年金行政を円滑に推進するための事務費等を計上しました。

《主な経費》

国民年金委託事務事業	32,305千円
------------	----------

国民健康保険費は、国民健康保険事業担当職員の人件費及び国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を中心に計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	607,165千円
（うち保険基盤安定制度負担金繰出金	312,140千円
出産育児一時金繰出金	21,000千円
事務費負担金繰出金	40,000千円
国保財政安定化支援事業繰出金	234,025千円
（うち国保税改定に伴う緩和措置分	110,000千円）

後期高齢者医療費は、後期高齢者医療事業担当職員の人件費及び県後期高齢者医療広域連合へ拠出する療養給付費負担金等や後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

県後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費負担金等） 988,756 千円

後期高齢者医療特別会計繰出金 297,585 千円

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金 928,572 千円

介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金 27,650 千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業 13,962 千円

加治木福祉センター維持管理事業 5,524 千円

加治木ふれあいセンター維持管理事業 3,537 千円

蒲生高齢者福祉センター維持管理事業 3,998 千円

蒲生デイサービスセンター維持管理事業 11,983 千円

福祉バス管理事業 5,389 千円

(2) 児童福祉費

児童福祉総務費は、児童福祉事務職員人件費及び各事務事業に要する経費のほか、子ども医療費助成事業に要する扶助費と医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な給付を行う養育医療給付事業並びに子育て世帯臨時特例給付金事業等を計上しました。

《主な経費》

子ども医療費助成事業 219,394 千円

養育医療給付事業 9,775 千円

家庭児童相談事業 2,303 千円

子育て世帯臨時特例給付金事業 33,861 千円

母子父子福祉費は、母子又は父子の家庭等の医療費を助成し、経済的負担を軽減するためのひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子又は父子家庭の母・父の技能資格の取得を促進するための母子家庭自立支援給付事業に要する扶助費等を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業 48,386 千円

幸和寮維持管理事業 21,312 千円

母子家庭自立支援給付事業 8,456 千円

児童措置費は、母子又は父子家庭等の生活の安定と経済的な自立を支援するための児童扶養手当と児童を養育している家庭の生活の安定と児童の健全な育成等に資するために保護者等への児童手当を計上しました。

《主な経費》

児童扶養手当給付事業	430,000 千円
児童手当等給付事業	1,220,000 千円

児童福祉施設費は、認可保育所等に入所する児童に係る保育経費としての施設運営費、市立の保育所の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、各種保育サービス及び子育て支援を実施するための委託料や児童の病気により保護者が家庭で保育を行うことが困難な場合の病児保育事業費等を計上しました。

また、大楠ちびっ子園は、幼保一体の保育・教育機能を有する市立の認定子ども園の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、同園において実施する子育て支援事業に要する経費を計上いたしました。

《主な事業》

私立保育所等給付事業	1,845,264 千円
放課後児童健全育成事業	67,322 千円
延長保育促進事業	91,791 千円
障害児保育事業	10,232 千円
地域子育て支援センター事業	39,877 千円
ファミリー・サポート・センター事業	4,430 千円
一時保育促進事業	14,101 千円
公立保育所運営管理事業	145,312 千円
母子生活支援施設措置事業	27,360 千円
病児保育事業	8,800 千円
大楠ちびっ子園保育事業	99,886 千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	4,146 千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、生活保護関係事務に従事する職員の人件費、嘱託医に対する報酬及び生活保護関係事務費等の生活保護扶助以外の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費	7,999 千円
生活保護適正実施事業	6,602 千円
被保護者就労支援事業	1,895 千円

生活保護扶助費は、「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護費支給事業	1,655,102千円
-----------	-------------

4 衛生費

(1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、職員の人件費のほか、母子保健向上のための妊婦・乳幼児健康診査、健康相談、健康教室、訪問指導等に要する経費、休日・夜間の救急医療を確保するための二次救急医療施設運営事業、不妊治療費助成事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

妊産婦・乳幼児健康診査事業	78,903千円
育児等健康支援事業	5,184千円
救急医療情報提供実施事業	1,575千円
二次救急医療施設運営事業	11,170千円
不妊治療費助成事業	4,500千円

予防費は、感染症の予防やまん延防止のため、予防接種法に基づく各種定期予防接種事業、結核健康診断事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

予防接種事業	161,912千円
結核健康診断事業	3,315千円

健康増進事業費は、生活習慣病等の予防、健康の保持・増進のため、健康増進法に基づく各種がん等検診や健康相談・健康教育等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

健康増進事業	119,137千円
--------	-----------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行う拠点施設としての役割を果たす保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

保健センター維持管理事業	2,943千円
--------------	---------

診療所費は、北山診療所の運営経費として、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	11,098千円
-------------------	----------

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように環境整備に必要な経費を主に計上しました。合併処理浄化槽設置整備事業補助においては、新築等に伴う合併浄化槽設置に対する補助や単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽に切り替えを行う際の補助の見直しを行うとともに、市内業者が施工する場合には補助の上乗せを行う経費を計上しました。また、引き続き地球温暖化対策と再生可能エネルギーの導入促進のため住宅用太陽光発電設置者への補助の経費を見直して計上しました。

《主な経費》

合併処理浄化槽設置整備関連事業	121,722 千円
うち 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	121,170 千円
住宅用太陽光発電設置補助事業	10,000 千円
生活排水対策推進事業	2,624 千円
地域環境美化推進事業	5,176 千円
狂犬病予防事業	4,239 千円

簡易水道事業費は、簡易水道事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

簡易水道施設事業特別会計繰出金	99,177 千円
-----------------	-----------

火葬場費は、あいら斎場の施設や設備の老朽化が進み、外観等の諸問題が取り上げられる中、安らぎと尊厳を感じる新しい施設を待ち望む市民の付託に応える為に、新斎場の建設に向けた実施設計業務委託等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場施設整備事業費	47,352 千円
あいら斎場維持管理事業	19,975 千円

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉維持管理事業	5,327 千円
くすの湯維持管理事業	32,219 千円

(2) 清掃費

塵芥処理費は、一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬・処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費及び可燃性の家庭系・事業系一般廃棄物の焼却処理を安定的に行い、快適な生活環境維持のため、あいら清掃センター並びにし尿焼却灰及びごみ処理施設から発生する廃棄物の埋立処理を行うあいら最終処分場の長期包括運営管理委託による運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業	345,731千円
一般廃棄物搬出事業	64,516千円
あいら清掃センター維持管理事業及び あいら最終処分場維持管理事業	507,111千円

し尿処理費は、し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行い、快適な生活環境維持のため、あいらクリーンセンターの長期包括運営管理委託による運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいらクリーンセンター維持管理事業	299,765千円
-------------------	-----------

下水処理費は、下水処理事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

農業集落排水事業特別会計繰出金	45,247千円
-----------------	----------

5 労働費

(1) 労働経費

働く女性の家施設費は、働く女性の家の管理運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

働く女性の家維持管理事業	9,424千円
--------------	---------

6 農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費は、農業委員の報酬、事務局職員の人件費等のほか、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費及び農地の利用状況調査や遊休農地所有者への意向確認に要する経費を計上しました。

《主な経費》

農業委員会費補助事業	71,813千円
農業者年金業務委託事業	474千円
機構集積支援事業	4,921千円

農業総務費は、農政関係職員の人件費及び農林業労働者災害共済事業特別会計への繰出金などを計上しました。

《主な経費》

農林業労働者災害共済事業特別会計繰出金	800千円
---------------------	-------

農業振興費は、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための交付金を直接支払う中山間地域等直接支払交付金事業、農業者育成のための団体等に対する補助金、認定農業者の確保や支援、集落営農組織への誘導を図る市農業再生協議会への補助金、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる充実と浸透に係る米生産調整推進事業、新たに就農した農業者や後継者を市単独で支援する新規就農者支援事業、国が進めている新規就農者に対する支援策としての青年就農給付金交付事業、認定農業者支援事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者に直接交付金を支払う環境保全型農業直接支払交付金事業、鳥獣被害防止対策の更なる充実を図る鳥獣被害防止対策事業、農林水産物の生産から加工、販売までの一体的な創造を目指す六次産業促進事業、人・農地プラン作成に関する推進事業などの必要経費を計上しました。

新規事業として、担い手農家への農地集積・集約化を推進するための農地中間管理機構業務委託事業や機構集積協力金交付事業の経費等を計上しました。

《主な経費》

中山間地域等直接支払交付金事業	29,869千円
農業者育成補助金	4,227千円
うち 市農業再生協議会補助金	2,000千円
米生産調整推進事業	7,200千円
新規就農者支援事業	9,500千円
青年就農給付金交付金事業	15,000千円
認定農業者支援事業	3,000千円
環境保全型農業直接支払交付金事業	1,600千円
鳥獣被害防止対策事業	15,000千円
六次産業促進事業	1,400千円
人・農地プラン作成事業	1,891千円
農地中間管理機構業務委託事業	6,427千円
機構集積協力金交付事業	15,400千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している7施設や三叉コミュニテイセンター維持管理事業など市内16施設の農業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

始良生活改善センター維持管理事業	953千円
三叉コミュニテイセンター維持管理事業	14,513千円
伝承館維持管理事業	9,615千円
市民農園維持管理事業	1,100千円

畜産費は、優良牛の導入を図るため畜産振興資金利子補給と優良牛導入保留事業補助金、畜産の全般的な振興を図るため畜産活性化事業補助金、畜舎等の施設整備を行なう畜産施設等整備事業補助金及び畜産基盤再編総合整備事業負担金や家畜改良増殖を図るため、市・郡・県畜産共進会などの経費を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,011 千円
うち 畜産振興資金利子補給補助金	2,000 千円
畜産一般管理費	3,928 千円
うち 畜産特別導入事業基金国庫返還金	1,479 千円
畜産関係協議会等負担金	13,731 千円
うち、畜産基盤再編総合整備事業負担金	13,543 千円
畜産振興補助事業	11,384 千円
うち 優良牛導入保留事業補助金	3,600 千円
畜産活性化事業補助金	3,080 千円
畜産品評会事業	1,750 千円

農地費は農業生産の向上と農村活性化に資するため、市単独農道及び農業用施設整備事業による農道及び農業用施設の安全管理対策及び維持管理に要する経費、農地海岸保全施設(始良地区・加治木地区)に伴う水門等管理委託業務、農業生産及び農村環境基盤の整備を図るための県営用排水施設整備事業に伴う負担金、船津・春花地区及び加治木地区における県営農村振興総合整備事業に伴う負担金及び工事請負費、土地改良施設維持管理適正化事業に要する負担金及び補助金並びに工事請負費、蒲生地区の県営中山間地域総合整備事業による条件不利地の農業生産基盤・生活環境基盤整備を総合的に行うための事業負担金、農地の高度利用、耕作放棄地の未然防止を図るための湿田対策事業費、木田地区ほか20地区で実施している農地・水路等の地域資源の保安全管理活動及び農村環境の保全活動を支援するための多面的支払交付金、竹山ダムのアオコ発生に伴う水質悪化等解消を目的とした県営地域用水環境整備事業に伴う負担金、震災対策農業水利施設整備事業として、ため池ハザードマップ作成業務、米丸地区パイプライン化等の県営競争力強化基盤整備事業に伴う負担金を計上しました。

《主な経費》

市単独農道及び農業用施設整備事業	8,150 千円
水門等管理委託事業	2,236 千円
県営用排水施設整備事業	10,695 千円
農村振興総合整備事業(あいら地区・加治木地区)	49,750 千円
土地改良施設維持管理適正化事業	7,723 千円
中山間地域総合整備事業(蒲生地区)	27,000 千円
市単独湿田対策事業	2,000 千円
多面的機能支払交付金事業	61,693 千円
震災対策農業水利施設整備事業	6,000 千円
競争力強化基盤整備事業	3,150 千円

(2) 林業費

林業振興費は、農林水産物の鳥獣被害防止のための有害鳥獣捕獲経費、森林の持つ公益的機能を発揮させるため森林施業の集約化による計画的な森林整備を推進する森林整備地域活

動支援交付金、また、林業生産コストの削減と生産活動の活性化を図るため、認定林業事業者が新たな高性能林業機械を導入する森林整備・林業木材産業活性化推進事業の経費や間伐・造林並びに木材搬出のための作業路・集材路等の路網整備を行う間伐等森林環境整備事業等の経費、林業の担い手の育成確保を図るための経費や特用林産物である早掘りタケノコや原木シイタケの生産性を高めるための特用林産物総合対策事業の経費を計上しました。

《主な経費》

有害鳥獣捕獲事業	5,024 千円
県林業担い手育成基金事業	2,059 千円
間伐等森林環境整備事業	4,030 千円
森林整備地域活動支援交付金事業	12,388 千円
特用林産物総合対策事業	5,637 千円
間伐作業路等整備事業	960 千円
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	22,000 千円

造林事業費は、水源かん養保安林など森林のもつ多面的機能を高度に発揮するため、直営林や森林総合研究所との分収林契約による森林を適正に管理するために必要な経費及び災害から森林を守るための森林保険の経費を計上しました。

《主な経費》

公団造林整備事業	14,985 千円
市有林維持管理事業	824 千円
森林保険	3,141 千円

治山林道費は、森林の有する多面的な機能を持続的に発揮するために必要な森林整備の土台となる骨格的な森林管理道の整備に必要な経費および自然環境・生活環境に考慮した森林保全を図ることを目的とした治山事業を推進するための経費、また、林道等の維持管理・補修に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

治山林道事業負担金	421 千円
育成林整備事業	3,500 千円
林道等整備維持管理事業	5,000 千円
農山漁村地域整備交付金林道事業	15,000 千円

林業施設費は、集会施設や公園施設の維持管理費及びさえずりの森の管理運営費として必要な経費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,106 千円
さえずりの森管理運営事業	7,901 千円

(3) 水産業費

水産業振興費は、海面漁業及び内水面漁業の育成や水産振興のため、各種団体への負担金並びに補助金を計上しました。また、水産業振興推進事業では、継続してアサリやアオサ海苔養殖の経費に対する補助金と水産資源の保護・育成のため、新たに漁協組合が実施する漁礁設置の経費に対する補助金を計上しました。

《主な経費》

水産業振興推進事業	2,472千円
-----------	---------

漁港管理費は、重富漁港及び交流広場「なぎさ公園あいら」等の維持管理に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

漁港維持管理事業	2,318千円
----------	---------

7 商工費

(1) 商工費

商工総務費は、職員の人件費及び消費者の安全を確保するための消費生活センター業務に要する経費を計上しました。

《主な経費》

消費者行政活性化事業	8,130千円
------------	---------

商工振興費は、商工業者の育成、振興を図るための商工会育成補助金、商工業育成資金補給補助金、企業誘致、企業立地を進めるために必要な経費、ふるさとハローワーク設置に要する経費、夏まつり補助金、特産品協会補助金、商店街活性化事業補助金等を計上しました。

《主な経費》

商工会育成補助金	16,590千円
商工業育成資金補給補助金	5,000千円
企業立地促進事業	21,000千円
ふるさとハローワーク設置事業	4,516千円
夏まつり補助金	9,100千円
特産品協会補助金	1,980千円
商店街活性化事業補助金	1,200千円

観光費は、重富海水浴場の維持管理に要する経費、龍門滝周辺をはじめ観光施設等の維持・管理に要する経費、加治木特産品売場、蒲生観光交流センター、住吉池公園の維持管理に要する経費、観光協会育成補助金、あいらびゅー号の運行に要する経費、花園寺跡の庭園復元に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

海水浴場維持管理事業	3,950千円
観光地等維持管理事業	6,388千円

指定管理料	20,837千円								
<table> <tr> <td>加治木特産品売場指定管理料</td> <td>1,254千円</td> </tr> <tr> <td>蒲生観光交流センター指定管理料</td> <td>9,571千円</td> </tr> <tr> <td>蒲生観光交流センター(別館)指定管理料</td> <td>8,257千円</td> </tr> <tr> <td>住吉池公園指定管理料</td> <td>1,755千円</td> </tr> </table>	加治木特産品売場指定管理料	1,254千円	蒲生観光交流センター指定管理料	9,571千円	蒲生観光交流センター(別館)指定管理料	8,257千円	住吉池公園指定管理料	1,755千円	
加治木特産品売場指定管理料	1,254千円								
蒲生観光交流センター指定管理料	9,571千円								
蒲生観光交流センター(別館)指定管理料	8,257千円								
住吉池公園指定管理料	1,755千円								
観光協会育成補助金	4,860千円								
あいらびゅ一号運行委託事業	16,550千円								
花園寺跡庭園復元事業	45,460千円								

8 土木費

(1) 土木管理費

土木総務費は、職員人件費、街路灯設置維持、土木積算システムの管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

街路灯設置維持事業	3,268千円
土木積算システム管理事業	2,313千円
土木総務一般管理費	11,633千円

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、職員人件費、道路台帳整備及び公有地取得・未登記整理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路台帳整備事業	3,864千円
公有地取得整理事業	3,929千円

道路維持費は、市道の維持整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

一般単独道路維持整備事業	148,370千円
--------------	-----------

道路新設改良費は、社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業（道路）、一般単独道路整備事業、地方改善施設整備事業（道路）の工事請負費、委託料、土地購入費、補償費の所要経費と県営事業負担金等を計上しました。

《主な経費》

社会資本整備総合交付金事業	718,292千円
過疎対策事業（道路）	109,000千円
県営事業負担金	5,000千円
一般単独道路整備事業	210,000千円
地方改善施設整備事業（道路）	15,600千円

橋りょう維持費は橋りょう長寿命化計画に基づく工事請負費等を計上しました。

《主な経費》

橋りょう維持整備事業	100,210千円
------------	-----------

(3) 河川費

河川総務費は、一般単独河川整備事業、急傾斜地崩壊対策事業に要する経費と県単砂防事業負担金を計上しました。

《主な経費》

一般単独河川整備事業	9,000千円
県単砂防事業負担金	4,500千円
急傾斜地崩壊対策事業	13,000千円

(4) 港湾費

港湾整備費は、加治木港港湾改修事業負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業	3,000千円
------------	---------

(5) 都市計画費

都市計画総務費は、職員人件費、都市計画区域変更事業、用途地域策定事業及び屋外広告物撤去委託等に要する経費を計上しました。なお、用途地域策定業務については、平成26年度から平成28年度までの3年間で事業実施いたします。

《主な経費》

都市計画区域変更事業	1,633千円
用途地域策定事業	3,236千円
屋外広告物関係事業	1,300千円

土地区画整理費は、区画整理事業に伴う職員人件費及び管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

土地区画整理事業一般管理費	251千円
---------------	-------

都市下水道費は、施設の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水道維持管理事業	9,132千円
-------------	---------

公園費は、都市公園等整備事業及び公園の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市公園等整備事業	40,065千円
公園維持管理事業	49,903千円
サボーランドパーク維持管理事業	5,070千円

街路事業費は、都市計画道路松原線・森山線の整備、岩原地区の道路整備及び長未着手都市計画道路見直し事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

社会資本整備総合交付金事業（街路）	114,105千円
長期未着手都市計画道路見直し事業	15,746千円

(6) 住宅費

建築住宅管理費は、職員人件費及び市営住宅の維持管理に要する経費のほか、借上型市営住宅借上料、木造住宅耐震診断及び耐震改修工事補助金を計上しました。

《主な経費》

公営住宅維持管理事業及び加治木定住促進住宅管理事業	165,269千円
木造住宅耐震改修等促進補助金	720千円

住宅建設費は、公営住宅新富住宅建替事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公営住宅建設事業	23,514千円
〔 工事請負費 （解体工事2棟16戸、敷地造成工事）	23,514千円 〕

9 消防費

(1) 消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な人件費、消防車、救急車等に係る維持管理経費、消防職員の各種研修経費並びに訓練塔新築工事費及び備品購入費、消防通信システムデジタル化整備事業費等を計上いたしました。

《主な経費》

消防団体関係負担金	1,179千円
消防防火団体補助金	190千円
消防職員研修事業	7,522千円
〔 うち 救急救命士養成研修負担金（1人） 消防学校初任科研修負担金（7人）	2,075千円 1,449千円 〕
消防・救急啓発事業	208千円
消防業務事業	48,160千円
〔 うち 消防自動車等の燃料費維持管理経費 防火衣・緊急消防援助隊用備品	10,451千円 1,005千円 〕
常備消防施設整備事業	321,758千円
〔 うち 新築工事監理委託料 訓練塔新築工事費 備品購入費	10,200千円 308,000千円 3,400千円 〕

消防通信システムデジタル化整備事業	5,200 千円
〔 うち 無線機器等撤去委託料	5,000 千円
立木等補償費	200 千円
消防ポンプ自動車整備事業	5,031 千円

非常備消防費は、市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の年報酬や出動経費及び団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等を計上しました。

《主な経費》

非常備消防一般管理費	6,339 千円
〔 うち 出初式表彰記念品等	1,465 千円
消耗品費	3,416 千円
食糧費	631 千円
消防団報酬等関係経費	73,901 千円
〔 うち 年報酬	27,318 千円
出動経費	33,295 千円
市町村消防補償等組合負担金	12,477 千円

消防施設費は、消防用水利充実のために、消火栓設置維持管理負担金と分団車庫、詰所等に係る施設維持管理費等のほか、消防ポンプ自動車 1 台と軽積載消防自動車 1 台の備品購入費等を計上しました。

《主な経費》

消火栓設置維持管理負担金	5,000 千円
非常備消防施設維持管理事業	26,372 千円
〔 うち 燃料費	1,235 千円
修繕料	3,000 千円
備品購入費	20,000 千円

水防費は、災害時に必要な物件費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水門等管理関係経費	566 千円
水防事業一般管理費	170 千円

災害対策費は、大規模な土砂災害を想定した総合防災訓練実施に係る経費や防災行政無線の維持管理に関する経費、防災関係機関等との連携に必要な通信費や負担金を計上しました。また、災害対策基本法の一部改正に伴う避難所看板の設置や非常用発電機の購入を計上しました。

《主な経費》

防災訓練事業	1,000 千円
防災無線維持管理事業	16,960 千円
避難所整備事業	2,870 千円

10 教育費

(1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員会の開催に要する報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会関係経費	2,701 千円
-----------	----------

教育総務事務局費は、職員の人件費、公用車維持管理費、市町教育委員会連絡協議会負担金等の各種負担金のほか、中山教育振興基金積立金を計上しました。

《主な経費》

総務課関係事務局経費	45,727 千円
------------	-----------

〔	うち 公用車維持管理費	1,013 千円
	市町教育委員会連絡協議会負担金ほか	778 千円
	中山教育振興基金積立金	6,493 千円
	〕	

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、研究指定校事業、スクーリング・サポート、スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒や保護者の心のケア活動、緊急的なカウンセリングを必要とする問題へ対応するスクランブルカウンセリング事業、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習支援や学校生活上の介助を行う支援員の配置、山村留学を実施している漆小学校区内の受け入れ里親等への補助、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、教育振興基本計画の施策実現のために平成 24 年度から実施している「地域が育むキャリア教育推進事業」、「学力向上アクションプラン推進事業」、「モラリティ・インプルーブメント推進事業」、「理数・外国語教育推進事業」、平成 26 年度から実施している児童・生徒の科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる「スーパーサイエンス総合推進事業」、市いじめ防止基本方針を踏まえた「いじめ問題対策事業」を計上しました。

《主な経費》

学校教育課関係事務局経費	14,084 千円
研究指定校事業	2,720 千円
スクーリング・サポート推進事業	6,013 千円
スクールソーシャルワーカー実践研究事業	3,405 千円
スクランブルカウンセリング事業	180 千円
特別支援教育支援員配置事業	32,410 千円
やまびこ留学補助事業	742 千円
地域が育むキャリア教育推進事業	110 千円
学力向上アクションプラン推進事業	422 千円
モラリティ・インプルーブメント推進事業	340 千円
理数・外国語教育推進事業	228 千円
スーパーサイエンス総合推進事業	4,435 千円
いじめ問題対策事業	435 千円

育英事業費は、経済的理由により高校・大学等への就学困難な学生に対する育英資金貸与に係る選考のために設置された育英理事会に要する経費を計上しました。

《主な経費》

育英事業一般管理費	85 千円
-----------	-------

教職員住宅管理費は、小・中学校の校長・教頭住宅の樹木剪定や薬剤散布、シロアリ防除経費を含む維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	4,910 千円
-------------	----------

(2) 小学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、柁城小・永原小・北山小・漆小学校スクールバス等運行経費及び施設整備事業のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	98,202 千円
小学校施設整備事業	56,748 千円
小学校備品等整備事業	3,000 千円
小学校一般管理費	74,197 千円
特認校設置事業	6,852 千円
小学校スクールバス運行事業	3,776 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離児童への通学費補助、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、小学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、学力検査委託料、パソコン借上料、スクールカウンセラー配置事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離児童通学補助事業	1,396 千円
小学校理科教育等設備整備事業	1,700 千円
小学校就学援助事業（要保護，準要保護児童ほか）	28,000 千円
小学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	75,321 千円
小学校集団宿泊学習事業	1,500 千円
スクールカウンセラー配置事業	1,090 千円

(3) 中学校費

学校管理費は、市費職員の人件費及び加治木中学校スクールバス運行経費のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業	47,970 千円
中学校備品等整備事業	5,300 千円
重富中松くい虫防除事業	300 千円
中学校一般管理費	31,403 千円
中学校スクールバス運行事業	7,226 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離生徒への通学費補助、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業等の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、学力検査委託料、パソコン借上料を計上しました。

《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	2,395 千円
中学校理科教育等設備整備事業	725 千円
中学校就学援助事業（要保護、準要保護生徒ほか）	27,000 千円
中学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	52,850 千円
中学校集団宿泊学習事業	1,300 千円

(4) 幼稚園費

幼稚園管理費は、園長の報酬、職員の人件費のほか、幼稚園運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園維持管理事業	6,226 千円
幼稚園一般管理費	35,406 千円

教育振興費は、私立幼稚園に在園する保護者の負担軽減と就園奨励を図るため、幼稚園就園奨励費補助金等と市単独幼稚園就園奨励費補助金に係る経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園就園奨励費補助金	44,651 千円
市単独幼稚園就園奨励費補助金	6,761 千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、職員人件費のほか、あいら未来特使団・A I R Aふるさと学寮・A I R Aふるさとチャレンジャーなどの青少年健全育成事業及びスクール・サポート・ボランティア・コーディネーター（S S V C）や家庭教育学級、成人学級等の社会教育推進事業の実施に係る経費を計上しました。また、本年開催されます「第30回国民文化祭かごしま2015」の本市における主催事業の開催補助経費を含む、芸術文化活動振興事業経費、さらに生涯学習活動を広く推進していくために必要な活動諸費及び各社会教育団体支援のための経費等を計上しました。

《主な経費》

社会教育指導員設置事業	12,240千円
青少年育成事業	1,954千円
各社会教育団体補助・負担金事業	2,098千円
芸術文化振興事業	11,713千円
社会教育推進事業	6,561千円
あいら未来特使団事業	1,450千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館等施設の維持管理に要する経費を計上しました。また、公民館講座の開設に要する経費及び地域における公民館活動を推進するための経費を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	64,356千円
公民館講座実施事業	5,213千円

図書館費は、関係職員の人件費のほか市民の知る権利・学習権を保障し、市民が生涯にわたって自ら学習する生涯施設として市民が図書館を有効に活用していただくため、図書資料購入費や中央図書館及び加治木図書館の維持管理に要する経費及び視聴覚ライブラリーの利用促進に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	47,439千円
中央図書館維持管理事業	17,229千円
加治木図書館維持管理事業	2,197千円
視聴覚教育振興事業	410千円

文化財費は、指定文化財の維持管理に係る経費及び史跡・文化財や郷土芸能・伝統文化を保存・継承し、活用するための経費を計上しました。特に、本年度から国の登録有形文化財である「森山家主屋」等について、整備に係る経費を計上し、活用を目指します。さらに島津家墓地の測量業務に伴う詳細調査事業の経費と市誌史料集刊行に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	8,226千円
埋蔵文化財発掘調査事業	6,943千円
遺跡詳細分布調査事業	5,888千円
始良市誌史料集刊行事業	4,200千円
森山家保存整備事業	5,652千円

社会教育施設費は、利便性の向上を目指した施設設備の維持管理・運営に要する経費のほか、特別展等の開催による教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

加治木郷土館管理運営事業	3,230 千円
蒲生ふるさと交流館管理運営事業	4,471 千円
棕鳩十文学記念館管理運営事業	8,068 千円
歴史民俗資料館維持管理事業	8,280 千円
北山野外研修センター管理運営事業	2,713 千円
龍門陶芸・健康の里維持管理事業	15,961 千円
天文台施設管理運営事業	12,790 千円

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、スポーツ推進委員及び職員人件費、生涯スポーツ市民講座及び各種大会等に要する諸経費、そのほか、体育協会、レクリエーション協会補助金に関する経費を計上しました。

《主な経費》

生涯スポーツ推進事業	9,576 千円
うち スポーツ推進委員報酬	1,800 千円
講師及び競技役員出会謝金・全国大会等出場奨励金	3,100 千円
生涯スポーツ市民講座委託料	2,500 千円
競技力及びレクスポーツ団体補助金	10,212 千円
うち 市体育協会補助金	9,707 千円
市レクリエーション協会補助金	505 千円

体育施設費は、加治木運動場維持管理事業と始良総合運動公園、始良体育センター、弓道場、蒲生体育館等の管理運営に必要な指定管理料を計上しました。

《主な経費》

加治木運動場維持管理事業	4,351 千円
指定管理料	52,867 千円
うち 総合運動公園指定管理料	35,512 千円
始良体育センター指定管理料	2,681 千円
弓道場指定管理料	1,204 千円
蒲生体育館等指定管理料	13,470 千円

学校保健費は、小・中学校の校医の報酬及び児童・生徒並びに教職員の各種健康診断に必要な経費、各学校の保健に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

学校医等報酬関係費	27,120 千円
学校検診事業	9,687 千円

学校体育費は、小学校水泳記録会・陸上記録会に要するバス借上げ料及び学校体育備品購入費を計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業費	3,466 千円
-----------	----------

学校給食費は給食調理従事員の人件費及び学校給食室（自校方式）、加治木学校給食センター、蒲生学校給食センター、小学校給食室別棟の維持管理事業と食に関する指導の充実を図る食育推進事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

学校給食室維持管理事業（自校方式）	68,967 千円
-------------------	-----------

小学校給食室別棟維持管理事業	54,206 千円
----------------	-----------

食育推進事業	200 千円
--------	--------

加治木学校給食センター維持管理事業	57,745 千円
-------------------	-----------

蒲生学校給食センター維持管理事業	30,546 千円
------------------	-----------

11 災害復旧費

（1）農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上いたしました。

現年耕地災害復旧事業	5,500 千円
------------	----------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

現年林道災害復旧事業	4,200 千円
------------	----------

（2）公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業	7,115 千円
--------------	----------

12 公債費

（1）公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金	4,174,925 千円
----	--------------

利子	385,689 千円
----	------------

※ 項目ごとの構成比等は、別表2のとおりです

一般会計歳出の概要（性質別）

1 人件費

職員数が減少していることや、退職手当組合費の減額などにより 4,998,621 千円（対前年度比 0.4%減）です。

2 扶助費

私立保育所等給付費、障害者自立支援給付費、障害児通所給付費等の増加により、7,468,414 千円（対前年度比 9.1%増）です。

3 公債費

地方債の償還元金及び利子等 4,560,614 千円（対前年度比 7.9%増）です。

なお、文化会館建設事業債の借換債 858,880 千円を含みます。

4 物件費

あいら清掃センター及びあいらクリーンセンターの維持管理費、各種検診委託料、電子計算システム管理費、並びに議場システム改修など 4,462,554 千円（対前年度比 2.5%減）です。

5 補助費等

臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、自治会活動交付金、延長保育促進補助金など 2,332,048 千円（対前年度比 3.1%減）です。

6 繰出金

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金の増加等を要因として 2,040,257 千円（対前年度比 4.0%増）です。

7 普通建設事業費

消防庁舎訓練塔新築工事、市道新設改良工事、小学校施設整備事業、花園寺跡庭園復元事業、あいら斎場施設整備事業など 2,223,985 千円（対前年度比 64.6%減）です。

8 災害復旧事業費

災害発生時において応急的に対処するための経費 12,900 千円（対前年度同額）です。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 3 のとおりです。

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

平成 27 年度の歳入歳出予算の総額は 108 億 1,140 万円で、前年度と比較して 11.9% (11 億 5,140 万円) の増額となっています。増額の主な要因は、共同事業拠出金事業 (保険財政共同安定化事業) は、これまで 30 万円以上の高額な医療費分が対象となっていました。平成 27 年度から制度改正により 1 円以上に拡大されたことにより予算額が膨らんだことによるものです。また、被保険者の高齢化や医療技術の進歩等により医療費の増加傾向が今後とも続くと予想されることから、保険給付費を増額したことによるものです。(対前年度 0.9%、5,870 万円増)

なお、国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、平成 27 年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化させてまいります。

具体的には、財源確保のため国保税の公平・公正な賦課と徴収に努めるとともに、医療費適正化対策として、特定健診受診率向上対策、健康教室の充実、人間ドックなど各種ドック受診に対する助成といった疾病予防に重点を置いた保健事業の充実や、国保だよりなどによる広報、レセプト点検、糖尿病重症化予防対策、ジェネリック医薬品の利用促進、保健師の訪問による重複・頻回受診者指導、医療費通知などを積極的に取り組みながら医療費の適正化に努めてまいります。

平成 27 年度の歳出予算は、保険給付費が歳出額の 63.5%を占め、義務的経費である後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金、介護納付金及び共同事業拠出金が歳出額の 34.7%と合計で 98.1%を占めています。

これらの費用に見合う歳入としては、国保税収、国県支出金、前期高齢者交付金、高額医療費共同事業交付金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 4 のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

平成 27 年度の歳入歳出予算の総額は 7,120 万円で、前年度と比較して 15.2% (1,280 万円) の減額となっています。減額の主な要因は、診療受診者の減少に伴う診療収入の減額によるものです。

北山診療所の運営に当たっては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与できるよう取り組んでまいります。

また、昨年 7 月末の常勤医師の退職後におきましても、へき地医療の存続を図るべく、医療機関との業務委託による医師派遣により、一般外来を継続してまいりました。

平成 27 年度予算におきましても、へき地医療の継続を図るために必要な経費を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 5 のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

平成 27 年度の歳入歳出予算の総額は 9 億 3,600 万円で、前年度とほぼ同額 (前年度比・ $\Delta 0.2\%$) となっています。

歳出の主なものは、県後期高齢者医療広域連合への納付金 (歳出予算額の 95.3%) であり、これに充当する財源として、保険料及び一般会計繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 6 のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援者及び要介護者が日常生活を営むために必要な介護保険給付費と、要支援及び要介護状態になるおそれのある特定高齢者並びに一般高齢者を対象とした地域支援事業費に、必要な経費を計上しました。また、認定調査に必要な経費を計上しました。これに必要な財源といたしまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 7 のとおりです。

5 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援 1」及び「要支援 2」と認定された高齢者への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、サービス収入、繰入金及び諸収入を計上しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表 8 のとおりです。

6 簡易水道施設事業特別会計

簡易水道施設事業特別会計は、簡易水道施設費、複式簿記による公営企業会計に統合するための基礎資料となる資産台帳作成業務委託料と公債費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 9 のとおりです。

7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、処理施設の維持管理費及び公債費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 10 のとおりです。

8 地域下水処理事業特別会計

地域下水処理事業特別会計は、加治木町新生町及び始良ニュータウン処理施設の維持管理費並びに基金積立金等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、財産収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 11 のとおりです。

9 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業特別会計は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業であり、補償金等を計上しました。

これに充当する財源として、災害共済掛金、一般会計繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 12 のとおりです。

10 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計は、帖佐第一地区土地区画整理事業に要する土地区画整理費及び清算金費を計上いたしました。

これに充当する財源として、繰越金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 13 のとおりです。

11 水道事業会計

上水道事業は、給水戸数 34,200 栓、年間総給水量 7,695,100 立方メートル、一日平均 21,025 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

水道事業収益 1,320,579 千円

収益的支出

水道事業費用 1,038,706 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

水道事業資本的収入 155,001 千円

資本的支出

水道事業資本的支出 845,422 千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 9,042 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 14 のとおりです。

別表1

一般会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分 款		平成27年度		平成26年度 (6月補正後)		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	6,521,273	23.0	6,616,802	20.9	△ 95,529	△ 1.4
	分担金及び負担金	377,051	1.3	356,918	1.1	20,133	5.6
	使用料及び手数料	542,418	1.9	525,688	1.7	16,730	3.2
	財 産 収 入	53,476	0.2	55,186	0.2	△ 1,710	△ 3.1
	寄 附 金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
	繰 入 金	1,235,441	4.4	1,445,087	4.6	△ 209,646	△ 14.5
	繰 越 金	113,137	0.4	191,059	0.6	△ 77,922	△ 40.8
	諸 収 入	247,473	0.9	250,156	0.8	△ 2,683	△ 1.1
	小 計	9,090,270	32.1	9,440,898	29.8	△ 350,628	△ 3.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	241,000	0.9	250,000	0.8	△ 9,000	△ 3.6
	利子割交付金	9,000	0.0	8,000	0.0	1,000	12.5
	配当割交付金	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	690,000	2.4	830,000	2.6	△ 140,000	△ 16.9
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	自動車取得税交付金	15,000	0.1	36,000	0.1	△ 21,000	△ 58.3
	地方特例交付金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
	地 方 交 付 税	8,200,000	29.0	8,350,000	26.3	△ 150,000	△ 1.8
	交通安全対策特別交付金	13,300	0.0	15,000	0.0	△ 1,700	△ 11.3
	国 庫 支 出 金	4,723,058	16.7	5,787,350	18.3	△ 1,064,292	△ 18.4
	県 支 出 金	2,019,892	7.1	1,835,231	5.8	184,661	10.1
	市 債	3,237,480	11.4	5,073,420	16.0	△ 1,835,940	△ 36.2
小 計	19,217,730	67.9	22,251,001	70.2	△ 3,033,271	△ 13.6	
合 計	28,308,000	100.0	31,691,899	100.0	△ 3,383,899	△ 10.7	

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 2

一般会計予算の状況

(2) 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度 (6月補正後)		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	267,574	0.9	240,226	0.8	27,348	11.4
総 務 費	2,572,584	9.1	2,567,446	8.1	5,138	0.2
民 生 費	12,031,734	42.5	11,875,222	37.5	156,512	1.3
衛 生 費	2,384,299	8.4	2,479,217	7.8	△ 94,918	△ 3.8
労 働 費	9,424	0.0	57,283	0.2	△ 47,859	△ 83.5
農 林 水 産 業 費	844,434	3.0	1,008,662	3.2	△ 164,228	△ 16.3
商 工 費	247,768	0.9	213,664	0.7	34,104	16.0
土 木 費	2,138,906	7.6	2,098,957	6.6	39,949	1.9
消 防 費	1,211,291	4.3	2,449,967	7.7	△ 1,238,676	△ 50.6
教 育 費	1,992,557	7.0	4,426,188	14.0	△ 2,433,631	△ 55.0
災 害 復 旧 費	16,815	0.1	16,815	0.1	0	0.0
公 債 費	4,560,614	16.1	4,228,252	13.3	332,362	7.9
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	28,308,000	100.0	31,691,899	100.0	△ 3,383,899	△ 10.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 3

一般会計予算の状況

(3) 歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度 (6月補正後)		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	4,998,621	17.7	5,016,964	15.8	△ 18,343	△ 0.4
	扶 助 費	7,468,414	26.4	6,844,498	21.6	623,916	9.1
	公 債 費	4,560,614	16.1	4,228,252	13.3	332,362	7.9
	小 計	17,027,649	60.2	16,089,714	50.8	937,935	5.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,462,554	15.8	4,576,359	14.4	△ 113,805	△ 2.5
	維 持 補 修 費	117,108	0.4	271,609	0.9	△ 154,501	△ 56.9
	補 助 費 等	2,332,048	8.2	2,406,593	7.6	△ 74,545	△ 3.1
	積 立 金	61,449	0.2	62,731	0.2	△ 1,282	△ 2.0
	投資及び出資金、貸付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	繰 出 金	2,040,257	7.2	1,961,712	6.2	78,545	4.0
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	9,043,466	31.9	9,309,054	29.4	△ 265,588	△ 2.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,223,985	7.9	6,280,231	19.8	△ 4,056,246	△ 64.6
	災 害 復 旧 事 業 費	12,900	0.0	12,900	0.0	0	0.0
	小 計	2,236,885	7.9	6,293,131	19.9	△ 4,056,246	△ 64.5
合 計		28,308,000	100.0	31,691,899	100.0	△ 3,383,899	△ 10.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 4

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,457,300	13.5	1,498,000	15.5	△ 40,700	△ 2.7
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	800	0.0	800	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	2,610,573	24.1	2,662,313	27.6	△ 51,740	△ 1.9
5 療養給付費等交付金	444,288	4.1	445,461	4.6	△ 1,173	△ 0.3
6 前期高齢者交付金	2,700,224	25.0	2,694,099	27.9	6,125	0.2
7 県 支 出 金	504,607	4.7	513,979	5.3	△ 9,372	△ 1.8
8 高額医療費 共同事業交付金	2,192,263	20.3	1,090,123	11.3	1,102,140	101.1
9 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 繰 入 金	607,165	5.6	595,809	6.2	11,356	1.9
11 繰 越 金	286,467	2.6	151,703	1.6	134,764	88.8
12 諸 収 入	7,709	0.1	7,709	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	10,811,400	100.0	9,660,000	100.0	1,151,400	11.9

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	51,530	0.5	54,065	0.6	△ 2,535	△ 4.7
2 保 険 給 付 費	6,860,300	63.5	6,801,600	70.4	58,700	0.9
3 後期高齢者支援金等	1,017,639	9.4	1,035,632	10.7	△ 17,993	△ 1.7
4 前期高齢者納付金等	666	0.0	1,024	0.0	△ 358	△ 35.0
5 老人保健拠出金	160	0.0	160	0.0	0	0.0
6 介 護 納 付 金	451,553	4.2	433,478	4.5	18,075	4.2
7 共同事業拠出金	2,277,276	21.1	1,177,752	12.2	1,099,524	93.4
8 保 健 事 業 費	115,863	1.1	119,856	1.2	△ 3,993	△ 3.3
9 基 金 積 立 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 公 債 費	1,488	0.0	1,508	0.0	△ 20	△ 1.3
11 諸 支 出 金	25,923	0.2	25,923	0.3	0	0.0
12 予 備 費	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	10,811,400	100.0	9,660,000	100.0	1,151,400	11.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 5

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	37,561	52.8	48,001	57.1	△ 10,440	△ 21.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	31,098	43.7	31,098	37.0	0	0.0
5 繰 越 金	2,527	3.5	4,887	5.8	△ 2,360	△ 48.3
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	71,200	100.0	84,000	100.0	△ 12,800	△ 15.2

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	47,262	66.4	57,791	68.8	△ 10,529	△ 18.2
2 医 業 費	22,330	31.4	24,600	29.3	△ 2,270	△ 9.2
3 公 債 費	1,108	1.6	1,109	1.3	△ 1	△ 0.1
4 予 備 費	500	0.7	500	0.6	0	0.0
歳 出 合 計	71,200	100.0	84,000	100.0	△ 12,800	△ 15.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 6

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	637,659	68.1	645,897	68.9	△ 8,238	△ 1.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	297,585	31.8	291,077	31.0	6,508	2.2
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	754	0.1	754	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	936,000	100.0	937,730	100.0	△ 1,730	△ 0.2

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	5,414	0.6	5,604	0.6	△ 190	△ 3.4
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	892,250	95.3	892,680	95.2	△ 430	△ 0.0
3 保 健 事 業 費	37,685	4.0	38,795	4.1	△ 1,110	△ 2.9
4 諸 支 出 金	651	0.1	651	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	936,000	100.0	937,730	100.0	△ 1,730	△ 0.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 7

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,214,566	18.6	994,600	16.0	219,966	22.1
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,605,738	24.6	1,587,648	25.5	18,090	1.1
4 支払基金交付金	1,773,909	27.2	1,752,551	28.1	21,358	1.2
5 県 支 出 金	949,645	14.5	905,725	14.5	43,920	4.8
6 財 産 収 入	90	0.0	90	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	958,572	14.7	956,826	15.4	1,746	0.2
8 繰 越 金	27,924	0.4	27,817	0.4	107	0.4
9 諸 収 入	1,720	0.0	1,379	0.0	341	24.7
歳 入 合 計	6,532,226	100.0	6,226,698	100.0	305,528	4.9

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	105,203	1.6	102,370	1.6	2,833	2.8
2 保 険 給 付 費	6,300,011	96.4	6,000,011	96.4	300,000	5.0
3 地域支援事業費	124,540	1.9	122,845	2.0	1,695	1.4
4 基金積立金	190	0.0	190	0.0	0	0.0
5 公 債 費	180	0.0	180	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	2,002	0.0	1,002	0.0	1,000	99.8
7 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,532,226	100.0	6,226,698	100.0	305,528	4.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 8

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	43,421	61.1	39,971	57.1	3,450	8.6
2 繰入金	27,650	38.9	30,000	42.9	△ 2,350	△ 7.8
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	29	0.0	29	0.0	0	0.0
歳入合計	71,101	100.0	70,001	100.0	1,100	1.6

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	71,100	100.0	70,000	100.0	1,100	1.6
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	71,101	100.0	70,001	100.0	1,100	1.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

簡易水道事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	107	0.1	107	0.1	0	0.0
2 使用料及び手数料	29,942	23.2	30,245	25.3	△ 303	△ 1.0
3 繰 入 金	99,177	76.7	89,128	74.6	10,049	11.3
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	129,228	100.0	119,482	100.0	9,746	8.2

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 簡易水道等施設費	53,673	41.5	46,099	38.6	7,574	16.4
2 公 債 費	74,955	58.0	72,783	60.9	2,172	3.0
3 予 備 費	600	0.5	600	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	129,228	100.0	119,482	100.0	9,746	8.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

農業集落排水事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	14,482	19.4	14,002	22.7	480	3.4
2 国庫支出金	7,500	10.0	-	-	-	-
3 県支出金	885	1.2	-	-	-	-
4 繰入金	45,247	60.6	47,810	77.3	△ 2,563	△ 5.4
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
7 市債	6,600	8.8	-	-	-	-
歳入合計	74,718	100.0	61,816	100.0	12,902	20.9

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	22,360	29.9	24,458	39.6	△ 2,098	△ 8.6
2 施設整備費	15,000	20.1	-	-	-	-
3 公債費	36,858	49.3	36,858	59.6	0	0.0
4 予備費	500	0.7	500	0.8	0	0.0
歳出合計	74,718	100.0	61,816	100.0	12,902	20.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 1 1

地域下水処理事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	60,000	99.8	58,233	99.8	1,767	3.0
2 財産収入	100	0.2	100	0.2	0	0.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	60,102	100.0	58,335	100.0	1,767	3.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	59,002	98.2	57,235	98.1	1,767	3.1
2 基金積立金	100	0.2	100	0.2	0	0.0
3 予備費	1,000	1.7	1,000	1.7	0	0.0
歳出合計	60,102	100.0	58,335	100.0	1,767	3.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表12

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農林業災害共済掛金	1,236	60.6	1,236	60.6	0	0.0
2 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	800	39.2	800	39.2	0	0.0
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	2,039	100.0	2,039	100.0	0	0.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	164	8.0	164	8.0	0	0.0
2 農林業災害共済事業費	1,874	91.9	1,874	91.9	0	0.0
3 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	2,039	100.0	2,039	100.0	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表13

土地区画整理事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 繰越金	1	50.0	1	50.0	0	0.0
2 諸収入	1	50.0	1	50.0	0	0.0
歳入合計	2	100.0	2	100.0	0	0.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	2	100.0	2	100.0	0	0.0
歳出合計	2	100.0	2	100.0	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表14

水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
上水道事業収益	1,320,579	100.0	1,339,815	100.0	△ 19,236	△ 1.4
営 業 収 益	1,222,168	92.5	1,243,260	92.8	△ 21,092	△ 1.7
営 業 外 収 益	98,410	7.5	96,554	7.2	1,856	1.9
特 別 利 益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
上水道事業費用	1,038,706	100.0	1,049,224	100.0	△ 10,518	△ 1.0
営 業 費 用	922,412	88.8	916,895	87.4	5,517	0.6
営 業 外 費 用	111,292	10.7	116,750	11.1	△ 5,458	△ 4.7
特 別 損 失	2,002	0.2	12,579	1.2	△ 10,577	△ 84.1
予 備 費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資本的収入	155,001	100.0	125,001	100.0	30,000	24.0
企 業 債	150,000	96.8	120,000	96.0	30,000	25.0
工 事 負 担 金	5,000	3.2	5,000	4.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資本的支出	845,422	100.0	956,125	100.0	△ 110,703	△ 11.6
建 設 改 良 費	644,987	76.3	765,318	80.0	△ 120,331	△ 15.7
企 業 債 償 還 金	199,435	23.6	189,807	19.9	9,628	5.1
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)